

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 391,409	※2 412,089
受取手形及び売掛金	※2 1,106,604	※2 1,268,331
たな卸資産	※2, ※3 593,155	※2, ※3 628,758
繰延税金資産	17,056	15,311
その他	※2 203,846	※2 217,617
貸倒引当金	△17,920	△21,222
流動資産合計	2,294,151	2,520,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 283,577	※2, ※4 315,629
減価償却累計額	△118,920	△135,263
建物及び構築物 (純額)	164,657	180,365
機械装置及び運搬具	※2, ※4 325,449	※2, ※4 372,817
減価償却累計額	△174,736	△194,559
機械装置及び運搬具 (純額)	150,713	178,257
土地	※2 81,537	※2 94,045
リース資産	24,892	24,388
減価償却累計額	△11,520	△13,097
リース資産 (純額)	13,371	11,290
建設仮勘定	26,072	28,966
その他	※2 29,747	※2 35,903
減価償却累計額	△20,729	△24,724
その他 (純額)	9,017	11,178
有形固定資産合計	445,370	504,104
無形固定資産		
のれん	256,957	202,858
リース資産	255	107
その他	107,516	226,534
無形固定資産合計	364,729	429,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 386,026	※1, ※2 471,818
出資金	※1 42,951	※1 54,229
長期貸付金	11,224	17,251
前払年金費用	6,316	—
退職給付に係る資産	—	12,407
繰延税金資産	14,374	15,705
その他	44,263	62,695
貸倒引当金	△17,040	△15,870
投資その他の資産合計	488,117	618,238
固定資産合計	1,298,216	1,551,843
資産合計	3,592,368	4,072,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 876,595	※2 950,852
短期借入金	※2 420,602	※2 520,337
コマーシャル・ペーパー	144,000	155,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	4,715	4,977
未払法人税等	30,153	33,099
繰延税金負債	4,154	5,675
役員賞与引当金	771	792
訴訟損失引当金	362	745
その他	263,718	263,850
流動負債合計	1,765,072	1,935,332
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	※2 727,244	※2 720,813
リース債務	8,474	4,935
繰延税金負債	33,815	80,604
退職給付引当金	21,037	—
役員退職慰労引当金	727	625
債務保証損失引当金	107	826
事業撤退損失引当金	3,101	2,285
契約損失引当金	2,907	2,087
訴訟損失引当金	422	742
退職給付に係る負債	—	30,915
その他	44,415	42,479
固定負債合計	907,251	981,315
負債合計	2,672,324	2,916,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,539	154,781
利益剰余金	531,049	584,591
自己株式	△5,345	△4,508
株主資本合計	745,179	799,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,637	78,553
繰延ヘッジ損益	△9,710	△6,515
為替換算調整勘定	△19,931	101,926
退職給付に係る調整累計額	—	△1,025
その他の包括利益累計額合計	14,996	172,938
新株予約権	951	371
少数株主持分	158,916	182,968
純資産合計	920,043	1,156,080
負債純資産合計	3,592,368	4,072,728

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,304,354	7,743,237
売上原価	※5 5,900,465	※5 7,160,738
売上総利益	403,888	582,498
販売費及び一般管理費		
支払手数料	18,970	32,077
旅費及び交通費	13,849	18,425
通信費	3,449	4,721
貸倒引当金繰入額	213	1,608
給料及び手当	121,521	163,977
退職給付費用	6,074	5,650
福利厚生費	18,164	28,477
賃借料	18,232	24,753
減価償却費	16,170	34,618
租税公課	4,537	6,261
のれん償却額	19,044	35,179
その他	※1 47,784	※1 65,426
販売費及び一般管理費合計	288,013	421,177
営業利益	115,875	161,321
営業外収益		
受取利息	3,687	4,230
受取配当金	12,069	14,823
持分法による投資利益	17,646	13,783
雑収入	12,594	14,498
営業外収益合計	45,997	47,336
営業外費用		
支払利息	18,685	25,499
為替差損	10,354	13,623
雑支出	8,017	6,097
営業外費用合計	37,057	45,220
経常利益	124,814	163,438
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,342	※2 1,686
投資有価証券及び出資金売却益	5,865	3,630
会員権売却益	3	—
債務保証損失引当金戻入額	89	—
事業撤退損失引当金戻入額	467	215
損害補償損失引当金戻入額	1,024	394
契約損失引当金戻入額	289	12
段階取得に係る差益	10,143	—
新株予約権戻入益	172	372
受取保険金	154	—
特別利益合計	19,553	6,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,745	※3 1,200
減損損失	※4 3,137	※4 6,681
投資有価証券及び出資金売却損	398	427
投資有価証券及び出資金評価損	2,778	3,491
会員権評価損	61	18
関係会社整理損	8	773
債務保証損失引当金繰入額	—	718
事業撤退損失引当金繰入額	1,992	—
訴訟損失引当金繰入額	—	210
持分変動損失	29	—
契約変更に伴う精算金	4,943	—
退職給付制度改定損	—	396
特別損失合計	17,095	13,918
税金等調整前当期純利益	127,272	155,832
法人税、住民税及び事業税	43,498	62,138
法人税等調整額	△1,133	△5,044
法人税等合計	42,364	57,094
少数株主損益調整前当期純利益	84,908	98,738
少数株主利益	17,475	25,703
当期純利益	67,432	73,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,908	98,738
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,279	32,949
繰延ヘッジ損益	△9,134	3,694
為替換算調整勘定	52,514	116,273
持分法適用会社に対する持分相当額	6,969	14,730
その他の包括利益合計	※ 77,629	※ 167,649
包括利益	162,537	266,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,863	232,127
少数株主に係る包括利益	24,673	34,260

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,367	483,255	△6,844	695,714
当期変動額					
剰余金の配当			△16,809		△16,809
当期純利益			67,432		67,432
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		171		1,522	1,694
連結子会社の増減による変動額			△1,762		△1,762
持分法適用会社の増減による変動額			△975		△975
その他			△91	△3	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	171	47,794	1,498	49,464
当期末残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,924	△577	△71,730	△55,383	1,454	109,962	751,747
当期変動額							
剰余金の配当							△16,809
当期純利益							67,432
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1,694
連結子会社の増減による変動額							△1,762
持分法適用会社の増減による変動額							△975
その他							△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,713	△9,132	51,799	70,380	△502	48,954	118,831
当期変動額合計	27,713	△9,132	51,799	70,380	△502	48,954	168,296
当期末残高	44,637	△9,710	△19,931	14,996	951	158,916	920,043

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
当期変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	242	53,542	837	54,622
当期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
当期変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
当期変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
当期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,272	155,832
減価償却費	41,354	64,893
のれん償却額	19,044	35,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297	569
受取利息及び受取配当金	△15,756	△19,054
支払利息	18,685	25,499
持分法による投資損益 (△は益)	△17,646	△13,783
売上債権の増減額 (△は増加)	69,778	△99,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,884	21,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,643	24,094
その他	△7,725	△16,993
小計	153,181	178,975
利息及び配当金の受取額	30,315	40,961
利息の支払額	△17,982	△25,574
法人税等の支払額	△41,358	△60,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,156	133,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△0
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△50,066	△73,847
有形固定資産の売却による収入	6,975	8,176
無形固定資産の取得による支出	△40,094	△24,555
無形固定資産の売却による収入	551	698
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△106,770	△46,064
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	7,214	5,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,247
貸付けによる支出	△8,151	△14,948
貸付金の回収による収入	6,840	12,128
少数株主からの子会社株式取得による支出	△53	△1,850
その他	△1,092	△1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,389	△135,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,435	78,090
長期借入れによる収入	365,180	72,573
長期借入金の返済による支出	△90,404	△118,159
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△195	△112
配当金の支払額	△16,809	△15,804
少数株主への配当金の支払額	△6,113	△15,193
少数株主からの払込みによる収入	336	133
その他	△4,184	△6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,374	5,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,356	15,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,496	18,789
現金及び現金同等物の期首残高	354,755	391,352
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,100	1,889
現金及び現金同等物の期末残高	*1 391,352	*1 412,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 640社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、Toyota Industrial de Venezuela, C.A.他37社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、豊通ファミリーライフ(株)他12社については、合併、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

トキワエンジニアリング(株)、常熟豊通合金材料有限公司 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S.de R.L. de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda. 他

(2) 持分法適用の関連会社数 217社

主要な会社名

三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Holdings Co.,Ltd. 他

なお、日野セールスサポート(株)他43社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、JFT Holdings Ltd.他11社については、売却、清算等により、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(トキワエンジニアリング(株)、常熟豊通合金材料有限公司他)及び関連会社(豊田産業車輛(上海)有限公司、P.T.Nippisun Indonesia 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
CFAO S. A.	12月末日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
その他342社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑦訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
（イ）為替予約取引等
（ロ）金利スワップ取引等
（ハ）商品市場における先物取引等
ヘッジ対象：
（イ）外貨建取引等
（ロ）預金・借入金利息等
（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引
- ③ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- ⑤その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成27年3月期の期首において利益剰余金が1,521百万円減少すると見込んでおります。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	23,805百万円	10,672百万円

2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	171,878百万円	192,426百万円
出資金	29,113	38,733

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ATMD (Hong Kong) Limited	7,736百万円	Sales de Jujuy S. A. 11,407百万円
P. T. Astra Auto Finance	6,102	ATMD (Hong Kong) Limited 11,166
Avenal Solar Holdings LLC	5,046	P. T. Astra Auto Finance 6,593
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,667	Toyota Tsusho Sugar Trading Limited 2,826
Sarangani Energy Corporation	1,495	Chengdu Kobelco Construction 2,223
その他66社	26,306	Machinery Financial Leasing Ltd. その他74社 31,184
保証債務計	48,355	保証債務計 65,401
債務保証損失引当金設定額	107	債務保証損失引当金設定額 826
差引	48,248	差引 64,575

4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	6,086百万円	7,397百万円
受取手形及び売掛金	4,543	5,034
たな卸資産	1,733	2,087
その他(流動資産)	17,575	17,218
建物及び構築物	8,970	11,180
機械装置及び運搬具	51,776	52,095
土地	2,744	2,431
その他(有形固定資産)	1,666	2,725
投資有価証券	4,994	6,272
計	100,092	106,444

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	267百万円	203百万円
短期借入金	9,539	10,979
長期借入金	38,852	56,122
計	48,659	67,305

5. ※3

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	560,975百万円	598,915百万円
仕掛品	3,273	4,635
原材料及び貯蔵品	28,905	25,206
計	593,155	628,758

6. ※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	35,861百万円	37,651百万円
(うち、建物及び構築物)	3,143	2,877
(うち、機械装置及び運搬具)	32,718	34,774

7. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行9行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	18,000百万円	18,000百万円
	及び	及び
	300百万ユーロ	400百万ユーロ
借入実行残高	90百万ユーロ	65百万ユーロ
差引額	18,000百万円	18,000百万円
	及び	及び
	210百万ユーロ	335百万ユーロ

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
341百万円	487百万円

※2

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に建物の売却益によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に建物の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に土地及び建物の売却損によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、処分が決定された事業用資産6件、収益性が著しく低下している事業用資産5件、地価が著しく下落した遊休資産3件及び事業用資産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,137百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東海	事業用資産3件及び遊休資産1件	土地、建物及びリース資産等	2,347
北陸	事業用資産1件及び遊休資産1件	リース資産等	134
米国	事業用資産4件	のれん、建物及び機械装置等	553
豪州	事業用資産1件	機械装置	59
その他	事業用資産4件及び遊休資産1件	土地及び建物等	42

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産3件及びその他1件、処分が決定された事業用資産2件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,681百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産1件	機械装置等	817
九州	遊休資産1件	土地	137
豪州	事業用資産1件	土地、建物及び機械装置等	5,341
仏国	その他1件	のれん	300
その他	事業用資産3件	のれん、建物及び機械装置等	84

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,991百万円	647百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,820百万円	51,229百万円
組替調整額	△2,617	△1,203
税効果調整前	41,202	50,025
税効果額	13,923	17,077
その他有価証券評価差額金	27,279	32,949
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,782	△595
組替調整額	△410	5,688
税効果調整前	△14,193	5,093
税効果額	△5,058	1,398
繰延ヘッジ損益	△9,134	3,694
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,510	116,407
組替調整額	3	△133
為替換算調整勘定	52,514	116,273
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,826	15,165
組替調整額	143	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	6,969	14,730
その他の包括利益合計	77,629	167,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,165	(注1) 12	(注2) 910	3,268
合計	4,165	12	910	3,268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少910千株は、ストック・オプションの権利行使による減少907千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株及び子会社、関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	951
合計		—	—	—	—	—	951

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,706	22	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,268	(注1) 17	(注2) 526	2,759
合計	3,268	17	526	2,759

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少526千株は、ストック・オプションの権利行使による減少506千株、福助㈱を完全子会社とする株式交換により交付した19千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	371
合計		—	—	—	—	—	371

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	391,409百万円	412,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	△57
現金及び現金同等物	391,352	412,032

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,686	11,254
1年超	33,966	33,329
合計	43,652	44,583

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	60	15
1年超	13	—
合計	74	15

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	391,409	391,409	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	1,106,604 △17,920		
	1,088,683	1,088,683	—
(3) 投資有価証券	204,847	189,821	△15,025
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	11,224 △446		
	10,778	10,799	20
資産計	1,695,718	1,680,714	△15,004
(1) 支払手形及び買掛金	876,595	876,595	—
(2) 短期借入金	420,602	420,602	—
(3) コマーシャル・ペーパー	144,000	144,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 社債	65,000	68,557	3,557
(6) 長期借入金	727,244	738,970	11,726
負債計	2,253,441	2,268,725	15,284
デリバティブ取引 (*2)	(13,540)	(13,540)	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,089	412,089	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	1,268,331 △21,222		
	1,247,109	1,247,109	—
(3) 投資有価証券	272,955	261,017	△11,937
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	17,251 △396		
	16,855	16,961	106
資産計	1,949,009	1,937,177	△11,831
(1) 支払手形及び買掛金	950,852	950,852	—
(2) 短期借入金	520,337	520,337	—
(3) コマーシャル・ペーパー	155,000	155,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 社債	95,000	97,797	2,797
(6) 長期借入金	720,813	727,849	7,036
負債計	2,442,003	2,451,837	9,833
デリバティブ取引 (*2)	13,814	13,814	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており、その場合当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	181,179	198,863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	391,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,106,604	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	1
長期貸付金	—	5,540	991	4,693
合計	1,498,014	5,541	991	4,695

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	412,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,268,331	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	2
長期貸付金	—	7,005	3,692	6,552
合計	1,680,421	7,007	3,692	6,554

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	—	10,000	25,000	—	30,000
長期借入金	—	106,237	90,091	75,984	98,592	356,337
合計	20,000	106,237	100,091	100,984	98,592	386,337

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	25,000	—	—	60,000
長期借入金	—	105,832	95,147	104,116	87,677	328,038
合計	—	115,832	120,417	104,116	87,677	388,038

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,002	83,679	70,322
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,002	83,679	70,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,024	12,242	△1,217
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,024	12,242	△1,217
合計		165,026	95,921	69,105

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 49,120百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,734	93,518	118,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,734	93,518	118,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,868	18,296	△1,428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,868	18,296	△1,428
合計		228,602	111,815	116,787

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,789百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,615	5,793	△192
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,615	5,793	△192

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,877	1,837	△61
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,877	1,837	△61

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,367百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について3,336百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	66,570	5,778	3,059	3,059
		買建	61,337	2,017	△2,251	△2,251
	食料 (注1)	売建	2,667	—	32	32
		買建	1,105	—	6	6
	天然ゴム (注1)	売建	537	—	44	44
		買建	437	—	△44	△44
	綿花 (注2)	売建	7,213	—	△299	△299
		買建	2,853	—	112	112
	商品	オプション取引				
綿花 (注2)	売建					
	プット	1,067	—	△253	△253	
	コール	4,414	—	△711	△711	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	130,646	2,442	△6,815	△6,815
		買建	102,313	940	4,383	4,383
	綿花 (注2)	売建	9,593	—	432	432
		買建	11,826	1,233	1,179	1,179
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	28,413	—	12,276	12,276
		受取固定・支払変動	23,954	—	△10,126	△10,126
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	126,068	—	△7,711	△7,711
		その他	20,795	41	△341	△341
		買建				
	米ドル	106,746	—	△99	△99	
	その他	55,723	228	△4,181	△4,181	
通貨 (注4)	オプション取引					
	売建					
	プット	42,520	—	△5	△5	
	買建					
	コール	42,520	—	6	6	
通貨 (注4)	スワップ取引					
	ユーロ受取	60	—	△0	△0	
	・米ドル支払					
	米ドル受取	56	—	0	0	
	・ポンド支払					
金利 (注4)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	2,872	—	260	260	
合 計			—	—	△11,048	△11,048

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品	先物取引					
		非鉄金属 (注1)	売建 買建	64,422 67,980	4,566 2,758	2,463 △1,744	2,463 △1,744
	食料 (注1)	売建 買建	973 372	— —	△68 25	△68 25	
		天然ゴム (注1)	売建 買建	423 187	— —	△17 8	△17 8
	綿花 (注2)	売建 買建	11,584 2,408	— —	△695 97	△695 97	
		商品	オプション取引				
	綿花 (注2)	売建 プット コール	383 2,047	— —	△29 △293	△29 △293	
		商品	先渡取引				
			非鉄金属 (注3)	売建 買建	123,392 91,287	3,307 1,191	△6,031 3,844
	天然ゴム (注1)	売建 買建	3,879 1	— —	△129 0	△129 0	
綿花 (注2)		売建 買建	5,152 9,854	111 497	△39 1,082	△39 1,082	
市場取引 以外の取引	商品	スワップ取引					
		石油製品 (注4)	受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	23,052 24,988	— —	△2,176 2,538	△2,176 2,538
		通貨 (注5)	為替予約取引				
	売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	148,268 21,364 92,745 63,774	— 27 — —	△571 △347 △894 △1,532	△571 △347 △894 △1,532		
		通貨 (注4)	オプション取引				
			売建 プット 買建 コール	4,891 4,891	— —	△3 14	△3 14
			通貨 (注4)	スワップ取引			
	ユーロ受取 ・米ドル支払 ポンド受取 ・ユーロ支払	75 64	— —	1 0	1 0		
		金利 (注4)	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	331	—	220	220		
合 計			—	—	△4,277	△4,277	

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品 食料 (注1) 石油製品 (注1)	先物取引 売建	買取引	21,513	—	715
			売取引	8,577	—	△208
		買建	買取引	105	—	△0
			売取引	117	—	1
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引 売建	買取引	3,833	—	△57
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	売買取引	1,742	—	△569
			売買取引	3,367	343	2,445
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金	20,630	169	△1,831
			売掛金	6,021	881	1
買掛金			34,983	4,177	976	
買掛金			9,571	426	437	
通貨 (注3)	オプション取引 売建 プット 買建 コール	売買取引	2,962	—	△10	
		売買取引	2,962	—	22	
通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	15,621	15,621	△66	
金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	40,810	29,534	△1,818	
金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル変動受取 ・円支払固定	長期借入金	148,599	148,599	△2,023	
為替予約等の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 その他	売掛金	8,603	—	△506
			買掛金	3,238	1,755	0
金利スワップの特例処理	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	207,415	143,136	(注5)
合 計				—	—	△2,492

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	商品	先物取引					
	食料 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	8,081 9,293	— —	△406 695	
	石油製品 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	207 233	— —	△3 1	
	商品	先渡取引					
	非鉄金属 (注2)	売建	買取引	5,870	—	△147	
	商品	スワップ取引 受取変動・支払固定	売買取引	3,303	42	849	
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	30,372 7,981 54,337 8,027	— — 14 126	△234 △157 680 70	
	通貨 (注3)	オプション取引 売建 ブット 買建 コール	売買取引 売買取引	2,171 2,171	— —	△17 14	
	通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	20,420	—	1,372	
	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	35,112	32,005	583	
	金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル変動受取 ・円支払固定	長期借入金	162,613	162,613	13,619	
	為替予約等の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル その他	売掛金 買掛金 買掛金	7,707 7,036 11,289	— 1,434 1,656	△18 220 971
	金利スワップの特例処理	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	149,240	147,184	(注5)
合 計				—	—	18,092	

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年8月1日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△79,849	百万円
(2) 年金資産	62,447	
<hr/>		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△17,401	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△23	
(5) 未認識数理計算上の差異	2,433	
(6) 未認識過去勤務債務	271	
<hr/>		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△14,720	
(8) 前払年金費用	6,316	
<hr/>		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△21,037	

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	3,533 (注) 1、2	百万円
(2) 利息費用	1,118	
(3) 期待運用収益	△942	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△11	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,882	
(6) 過去勤務債務の費用処理額	26	
<hr/>		
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	5,607	
<hr/>		
(8) その他	860 (注) 3	
<hr/>		
計 (7) + (8)	6,468	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	主として2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	主として3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した連結会計年度に一括処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として発生した連結会計年度に一括処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、当該制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	79,849	百万円
勤務費用	4,389	
利息費用	1,387	
数理計算上の差異の発生額	5,613	
退職給付の支払額	△3,573	
外貨換算差額	3,397	
その他	2,537	
退職給付債務の期末残高	93,601	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	62,447	百万円
期待運用収益	1,601	
数理計算上の差異の発生額	5,836	
事業主からの拠出額	3,113	
退職給付の支払額	△2,497	
外貨換算差額	4,410	
その他	182	
年金資産の期末残高	75,093	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	62,851	百万円
年金資産	△75,093	
	△12,241	
非積立型制度の退職給付債務	30,749	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507	
退職給付に係る負債	30,915	
退職給付に係る資産	△12,407	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,507	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,389	百万円
利息費用	1,387	
期待運用収益	△1,601	
数理計算上の差異の費用処理額	1,184	
過去勤務費用の費用処理額	20	
会計基準変更時差異の費用処理額	△11	
確定給付制度に係る退職給付費用	5,368	
その他	101	
合計	5,469	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△231	百万円
未認識数理計算上の差異	△1,219	
会計基準変更時差異	11	
合計	△1,439	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

株式（日本）	34 %
株式（日本以外）	13
債券（日本）	21
債券（日本以外）	7
現金及び預金	1
生命保険一般勘定	16
その他	8
<hr/>	
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.3%

長期期待運用収益率 主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は955百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	65	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	172	372

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役、執行役員、 執行役員同等の執行 責任・業績責任を負 う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上 級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株	普通株式 1,030,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月7日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。	新株予約権者は、権 利行使時において、 新株予約権の割当て を受けた時点で在籍 していた会社におけ る取締役、執行役員 または従業員等の地 位にあることを要 す。 ただし、新株予約権 者が退任または退職 等により、その地位 を失った日から1年 6か月に限り、新株 予約権を行使するこ とができる。
対象勤務期間	平成19年8月9日か ら平成21年7月31日 まで	平成20年8月7日か ら平成22年7月31日 まで	平成21年8月7日か ら平成23年7月31日 まで	平成22年8月6日か ら平成24年7月31日 まで
権利行使期間	平成21年8月1日か ら平成25年7月31日 まで	平成22年8月1日か ら平成26年7月31日 まで	平成23年8月1日か ら平成27年7月31日 まで	平成24年8月1日か ら平成28年7月31日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	536,000	636,000	453,900	437,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	139,500	198,900	167,700
失効	536,000	34,000	2,000	8,000
未行使残	—	462,500	253,000	262,100

② 単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,148	2,417	1,492	1,375
行使時平均株価 (円)	—	2,559	2,559	2,559
付与日における公正な評価 単価 (円)	667	308	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	3,144百万円	2,892百万円
貸倒引当金	7,004	6,258
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,598	—
退職給付に係る負債	—	5,727
役員退職慰労引当金	380	319
賞与引当金損金算入限度超過額	5,136	5,774
投資有価証券等評価損	8,751	8,473
関係会社株式等評価損	7,287	8,117
繰越欠損金	19,418	16,278
合併受入資産評価損	11,392	10,537
その他	27,921	27,843
繰延税金資産小計	95,035	92,221
評価性引当額	△47,648	△35,848
繰延税金資産合計	47,386	56,372
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△693	△33,975
その他有価証券評価差額金	△22,042	△39,307
有形固定資産	△14,702	△8,240
合併受入資産評価益	△5,854	△5,685
その他	△10,630	△24,426
繰延税金負債合計	△53,924	△111,636
繰延税金資産(負債)の純額	△6,537	△55,263

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	17,056百万円	15,462百万円
固定資産－繰延税金資産	14,374	18,255
流動負債－繰延税金負債	△4,154	△5,826
固定負債－繰延税金負債	△33,815	△83,154

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
関連会社持分法損益	△2.5	
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△11.2	
評価性引当額の増加額	1.7	
のれん償却額	5.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に株式を取得したCFAO S. A. は、北・西アフリカ地域を中心に多くの国において多岐にわたる事業展開を行っているため、取得原価の配分に必要な手続きに相当の時間を要することから、取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによる企業結合日時点ののれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	196,544百万円
有形固定資産	△1,250
無形固定資産	△87,179
繰延税金負債	28,945
流動負債	3,126
少数株主持分	1,303
修正金額 合計	△55,054
のれん (修正後)	141,490

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

141,490百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係わる当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	5,540百万円	15年
顧客関連資産	81,639	11
無形固定資産 合計	87,179	11

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、九州その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は751百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,742百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,866	43,030
期中増減額	△1,836	3,382
期末残高	43,030	46,413
期末時価	38,999	43,011

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却（1,245百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得（5,086百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェントトランスポートシステムズ）機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,694,116	790,824	781,902	1,253,422	1,324,842	290,225	165,807	6,301,141	3,212	6,304,354	—	6,304,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	5,901	35	1,586	5,810	117	2,918	16,513	477	16,990	△16,990	—
計	1,694,260	796,725	781,938	1,255,008	1,330,653	290,342	168,726	6,317,655	3,689	6,321,345	△16,990	6,304,354
セグメント利益 又は損失(△)	36,289	19,755	31,215	10,459	10,435	2,546	8,907	119,609	△3,730	115,879	△4	115,875
セグメント資産	719,954	274,345	581,153	538,374	650,962	177,493	117,543	3,059,826	653,658	3,713,485	△121,117	3,592,368
その他の項目												
(1)減価償却費	7,839	4,281	4,679	12,693	3,307	1,460	1,652	35,913	5,440	41,354	—	41,354
(2)のれん 償却費	219	210	764	4,865	8,139	3,311	1,310	18,820	224	19,044	—	19,044
(3)減損損失	287	—	—	2,605	16	—	—	2,909	228	3,137	—	3,137
(4)のれん未償 却残高	154	408	135,666	18,544	62,913	35,330	2,755	255,773	1,183	256,957	—	256,957
(5)持分法適用 会社への投 資額	8,511	20,519	15,375	49,691	46,473	6,610	4,272	151,455	11,418	162,873	—	162,873
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16,357	4,816	11,979	40,874	2,747	1,212	1,408	79,395	11,448	90,844	—	90,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,828,281	891,606	1,298,042	1,526,737	1,706,508	319,878	169,535	7,740,590	2,647	7,743,237	—	7,743,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	714	3,173	51	401	5,483	106	785	10,715	462	11,178	△11,178	—
計	1,828,995	894,780	1,298,094	1,527,138	1,711,992	319,985	170,320	7,751,306	3,109	7,754,415	△11,178	7,743,237
セグメント利益 又は損失(△)	43,668	22,991	39,643	23,826	27,363	5,542	7,507	170,544	△9,307	161,236	84	161,321
セグメント資産	765,858	317,104	713,526	607,467	777,040	186,042	113,462	3,480,501	730,900	4,211,402	△138,673	4,072,728
その他の項目												
(1)減価償却費	9,388	5,703	17,460	15,191	6,244	3,551	1,745	59,286	5,607	64,893	—	64,893
(2)のれん 償却費	92	157	11,630	4,939	11,332	5,377	1,291	34,821	357	35,179	—	35,179
(3)減損損失	—	—	—	6,222	158	—	—	6,381	300	6,681	—	6,681
(4)のれん未償 却残高	63	274	110,852	13,716	48,121	27,429	1,482	201,940	918	202,858	—	202,858
(5)持分法適用 会社への投 資額	14,033	18,521	23,289	56,947	58,075	11,591	5,274	187,734	13,340	201,074	—	201,074
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,380	5,060	22,348	40,594	5,036	6,629	1,447	89,497	9,141	98,638	—	98,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の生活産業・資材の区分に属していた自動車内装用資材・部品等については、所属する区分をグローバル生産部品・ロジスティクスに変更しております。また、生活産業・資材の区分については名称を生活産業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,555,912	876,133	2,872,308	6,304,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,089	51,142	196,139	445,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,662,475	1,116,173	3,964,589	7,743,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
207,013	58,548	238,541	504,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	202,612	受取手形 及び売掛 金	27,674
								自動車等 の購入	192,966	支払手形 及び買掛 金	14,184

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	211,912	受取手形 及び売掛 金	34,448
								自動車等 の購入	258,564	支払手形 及び買掛 金	16,143

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,167.05円	2,768.99円
1株当たり当期純利益金額	192.58円	208.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.42円	207.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	67,432	73,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	67,432	73,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,159	351,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	290	329
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(290)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 536千株 (新株予約権の数 5,360個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 636千株 (新株予約権の数 6,360個)	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	920,043	1,156,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	159,868	183,339
（うち新株予約権 (百万円)）	(951)	(371)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(158,916)	(182,968)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	760,175	972,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	350,788	351,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保 国内普通社債	平成年月日 15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	平成年月日 27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第15回無担保 国内普通社債	21. 3. 11	20,000 (20,000)	—	1.65	無	26. 3. 11
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	30,000	30,000	1.35	無	33. 12. 8
当社	第17回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	—	15,000	0.81	無	35. 12. 5
当社	第18回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	—	15,000	1.01	無	37. 12. 5
	合計	—	85,000 (20,000)	95,000	—	—	—

(注) 1. ()内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	25,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	319,348	426,456	2.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,254	93,881	1.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,715	4,977	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	727,244	720,813	1.34	平成27年～ 平成46年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	8,474	4,935	—	平成27年～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	144,000	155,000	0.10	—
合計	1,305,035	1,406,062	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	105,832	95,147	104,116	87,677
リース債務	3,593	823	306	141

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,896,469	3,713,365	5,704,061	7,743,237
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	46,464	87,519	123,533	155,832
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,779	41,862	57,580	73,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	62.07	119.27	164.02	208.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.07	57.20	44.75	44.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,167	228,273
受取手形	※2 34,471	※2 39,175
売掛金	※2 573,612	※2 572,223
商品及び製品	100,036	95,389
未着商品	25,768	29,981
前払費用	5,401	4,157
繰延税金資産	7,006	6,256
未収入金	※2 54,364	※2 51,954
短期貸付金	※2 56,513	※2 73,809
その他	※2 24,250	※2 20,453
貸倒引当金	△3,283	△2,416
流動資産合計	1,122,309	1,119,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,439	28,964
構築物	825	685
機械及び装置	398	409
車両運搬具	169	189
工具、器具及び備品	928	861
土地	31,112	29,869
リース資産	1,880	1,224
建設仮勘定	0	94
有形固定資産合計	66,755	62,298
無形固定資産		
のれん	49,864	33,241
ソフトウェア	8,004	10,152
リース資産	12	2
ソフトウェア仮勘定	5,610	3,785
その他	242	378
無形固定資産合計	63,735	47,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 158,089	※1 208,899
関係会社株式	※1 603,332	※1 636,549
出資金	12,616	14,346
関係会社出資金	46,768	47,223
長期貸付金	※2 10,585	※2 8,526
前払年金費用	5,786	12,879
その他	※2 20,007	※2 32,969
貸倒引当金	△13,684	△11,919
投資その他の資産合計	843,501	949,476
固定資産合計	973,992	1,059,334
資産合計	2,096,301	2,178,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 119,551	※2 101,131
買掛金	※2 358,702	※2 366,312
短期借入金	151,985	221,071
コマーシャル・ペーパー	144,000	155,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	1,188	825
未払金	※2 66,238	※2 55,843
未払費用	8,615	9,725
未払法人税等	4,526	—
前受金	11,190	12,092
預り金	※2 40,892	※2 36,161
前受収益	※2 2,318	※2 3,729
役員賞与引当金	339	435
その他	※2 19,137	※2 12,840
流動負債合計	948,687	975,169
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	610,038	563,829
リース債務	908	553
繰延税金負債	35,028	47,331
退職給付引当金	5,968	13,133
債務保証損失引当金	1,146	1,436
事業撤退損失引当金	5,113	4,634
契約損失引当金	2,522	2,087
訴訟損失引当金	—	210
その他	5,133	3,035
固定負債合計	730,859	731,252
負債合計	1,679,546	1,706,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	170	413
資本剰余金合計	154,538	154,780
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	22,268	42,530
利益剰余金合計	166,668	186,930
自己株式	△5,090	△4,253
株主資本合計	381,052	402,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,326	75,370
繰延ヘッジ損益	△7,575	△5,965
評価・換算差額等合計	34,750	69,405
新株予約権	951	371
純資産合計	416,754	472,170
負債純資産合計	2,096,301	2,178,592

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 3,398,114	※1 3,604,053
売上原価	※1, ※2 3,303,791	※1, ※2 3,506,714
売上総利益	94,323	97,339
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 16,027	※1 15,042
貸倒引当金繰入額	31	312
給料及び手当	※1 29,541	※1 30,863
退職給付費用	3,697	2,619
減価償却費	5,175	5,071
のれん償却額	16,624	16,623
その他	※1 27,017	※1 28,928
販売費及び一般管理費合計	98,114	99,460
営業損失(△)	△3,791	△2,121
営業外収益		
受取利息	※1 1,136	※1 1,050
受取配当金	※1 45,340	※1 61,138
雑収入	※1 3,437	※1 4,782
営業外収益合計	49,914	66,971
営業外費用		
支払利息	※1 8,965	※1 9,102
為替差損	7,845	7,098
雑支出	※1 2,989	※1 2,990
営業外費用合計	19,800	19,192
経常利益	26,322	45,658
特別利益		
固定資産売却益	※4 342	※4 42
投資有価証券及び出資金売却益	1,425	1,187
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	439	1,435
会員権売却益	1	—
関係会社清算益	786	—
事業撤退損失引当金戻入額	59	357
損害補償損失引当金戻入額	1,024	—
新株予約権戻入益	172	372
特別利益合計	4,252	3,395
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,109	※5 346
減損損失	134	—
投資有価証券及び出資金売却損	136	59
投資有価証券及び出資金評価損	2,385	474
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	71	126
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	5,375	10,719
会員権評価損	0	8
関係会社整理損	※3 8	※3 1,223
債務保証損失引当金繰入額	464	989
事業撤退損失引当金繰入額	※6 1,938	※6 74
契約損失引当金繰入額	—	245
訴訟損失引当金繰入額	—	210
退職給付制度改定損	—	396
特別損失合計	12,624	14,873
税引前当期純利益	17,950	34,179
法人税、住民税及び事業税	4,426	2,837
法人税等調整額	△1,125	△4,754
法人税等合計	3,300	△1,917
当期純利益	14,649	36,097

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	—	154,367	6,699	137,700	24,428	168,828	△6,589	381,543
当期変動額										
剰余金の配当							△16,809	△16,809		△16,809
当期純利益							14,649	14,649		14,649
分割型の会社分割による減少										
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分			170	170					1,519	1,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	170	170	—	—	△2,160	△2,160	1,498	△491
当期末残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,172	△448	15,724	1,454	398,721
当期変動額					
剰余金の配当					△16,809
当期純利益					14,649
分割型の会社分割による減少					
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					1,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,153	△7,127	19,026	△502	18,523
当期変動額合計	26,153	△7,127	19,026	△502	18,032
当期末残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052
当期変動額										
剰余金の配当							△15,804	△15,804		△15,804
当期純利益							36,097	36,097		36,097
分割型の会社分割による減少							△31	△31		△31
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			242	242					882	1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	242	242	—	—	20,261	20,261	837	21,341
当期末残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754
当期変動額					
剰余金の配当					△15,804
当期純利益					36,097
分割型の会社分割による減少					△31
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,043	1,610	34,654	△579	34,074
当期変動額合計	33,043	1,610	34,654	△579	55,416
当期末残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - トレーディング目的で保有するたな卸資産
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、12,879百万円を「前払年金費用」として表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
- (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
- (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました以下の科目について、財務諸表等規則の改正に伴い見直しを行った結果、以下の表示方法の変更を行っております。

- (1) 流動資産の「前渡金」（当事業年度2,895百万円）及び「デリバティブ債権」（当事業年度10,212百万円）は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 投資その他の資産の「破産更生債権等」（当事業年度11,470百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- (3) 流動負債の「電子記録債務」（当事業年度19,305百万円）は、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。
- (4) 流動負債の「デリバティブ債務」（当事業年度12,147百万円）は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (5) 固定負債の「資産除去債務」（当事業年度1,247百万円）は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- (1) 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (3) 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (4) 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (5) 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- (6) 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (7) 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (8) 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- (9) 財務諸表等規則121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	(*1) 4,023百万円	(*1) 3,756百万円
関係会社株式	(*2) 911	(*2) 2,465
計	4,934	6,222

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	302,927百万円	311,707百万円
長期金銭債権	14,897	12,556
短期金銭債務	110,795	123,624

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務	59,343百万円	79,941百万円

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	26,822百万円	15,363百万円

4. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行9行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 契約を20,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,055,901百万円	1,134,744百万円
仕入高	615,579	725,354
営業取引以外の取引による取引高	38,160	50,972

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に国内子会社清算に伴う損失であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主にアジア及び国内の子会社清算に伴う損失であります。

※4

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に土地及び賃貸用不動産の売却益によるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に土地及び商標権の売却益によるものであります。

※5

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主にソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主に土地及び建物の売却損によるものであります。

※6

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主にアジアにおける子会社及び関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国内子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	259,425	270,853	11,428
関連会社株式	22,081	23,346	1,264
合計	281,506	294,200	12,693

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	255,587	320,443	64,855
関連会社株式	22,456	30,128	7,671
合計	278,043	350,571	72,527

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	233,856	249,019
関連会社株式	47,152	57,694

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,917百万円	5,064百万円
投資有価証券等評価損	8,615	8,309
関係会社株式等評価損	27,902	30,577
賞与引当金損金算入限度超過額	2,396	2,963
繰延ヘッジ損失	4,240	3,258
合併による引継資産に係る評価損	10,685	9,982
その他	13,148	11,378
繰延税金資産小計	72,906	71,536
評価性引当額	△56,699	△51,655
繰延税金資産合計	16,206	19,880
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,927	△37,753
合併受入資産評価益	△22,766	△22,621
その他	△534	△580
繰延税金負債合計	△44,228	△60,955
繰延税金負債の純額	△28,022	△41,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△67.1	△58.6
評価性引当額の増加額	9.4	△14.1
のれん償却額	34.9	18.3
タックスヘイブン課税	2.9	1.3
その他	△2.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	△5.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。その結果、流動資産の繰延税金資産が369百万円減少し、固定負債の繰延税金負債が140百万円、繰延ヘッジ損益が88百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額の貸方が421百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	31,439	442	1,336	1,581	28,964	14,401
	構築物	825	5	33	112	685	2,268
	機械及び装置	398	137	8	118	409	1,027
	車両運搬具	169	113	9	84	189	364
	工具、器具及び備品	928	134	3	197	861	2,554
	土地	31,112	-	1,242	-	29,869	-
	リース資産	1,880	619	0	1,274	1,224	2,419
	建設仮勘定	0	346	253	-	94	-
	計	66,755	1,800	2,888	3,368	62,298	23,036
無形固定資産	のれん	49,864	-	-	16,623	33,241	-
	ソフトウェア	8,004	5,765	18	3,598	10,152	-
	リース資産	12	-	3	6	2	-
	ソフトウェア仮勘定	5,610	4,867	6,693	-	3,785	-
	その他	242	207	9	62	378	-
		計	63,735	10,840	6,724	20,291	47,559

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,967	14,335	16,967	14,335
役員賞与引当金	339	435	339	435
債務保証損失引当金	1,146	915	625	1,436
事業撤退損失引当金	5,113	121	601	4,634
契約損失引当金	2,522	392	826	2,087
訴訟損失引当金	-	210	-	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。